



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレー (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 トディベロップメント部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の業績 (2025年6月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	2,112	2.8	74	△51.9	70	△53.4	44	△60.8
2025年5月期第3四半期	2,053	9.5	154	—	150	—	112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	10.98	10.95
2025年5月期第3四半期	28.00	27.81

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	1,996	1,222	61.2
2025年5月期	2,113	1,181	55.9

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 1,222百万円 2025年5月期 1,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—		
2026年5月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,223	12.5	82	△58.0	77	△59.3	53	△61.0	13.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	4,125,700株	2025年5月期	4,124,400株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	90,024株	2025年5月期	90,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	4,035,391株	2025年5月期3Q	4,034,400株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げの浸透や雇用環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国の通商政策の動向や地政学リスクの長期化に加え、物価高騰に伴う実質賃金の伸び悩みによる消費者マインドの慎重な姿勢が継続しております。また、国内外の金融政策の転換に伴う金利動向や為替相場の変動など、依然として景気の不透明感は強く、金融資本市場の影響については引き続き十分注意する必要があります。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」及び「データ利活用プラットフォーム事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図っております。伴って、新たに開始する事業への投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「EBISUMART」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続して行っておりまいりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「EBISUMART Enterprise」を展開し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗のGMV（流通取引総額）及びPV数（ページ閲覧数）が引き続き堅調に推移し、当初計画を上回って推移しました。システム受託開発売上ににつきましては、一部大型案件で開発スケジュールが変更となるなど、稼働が想定を下回り、売上は計画値を下回って推移いたしました。一方、昨年度より継続して各部門において原価の管理を徹底するとともに作業の効率化を図ったことにより、各案件における利益率は順調に推移いたしました。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は2,032,651千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は640,902千円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び自社ECサイトを運営する全ての事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「EBISU GROWTH」をパートナー企業と連携して展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。また、各種イベントや展示会にも積極的に参加し、既存顧客に加えて新規顧客からの引き合いも増加しております。また、広告運用代行サービスについては、従来より当社が主体となって役務提供を実施しておりましたが、生産性を考慮し、2026年5月期からパートナー企業に委託する取次業務として実施しており、当社が受領する広告出稿運用手数料を売上高として純額計上しております。この結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は79,382千円（前年同四半期比55.9%減）、セグメント利益は414千円（前年同四半期はセグメント損失12,420千円）となりました。

<データ利活用プラットフォーム事業>

EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築および営業活動を進めております。現時点では売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみ発生している状況であり、セグメント損失は42,938千円（前年同四半期はセグメント損失20,277千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は、マーケティング活動の強化に伴う各種展示会への出展により広告宣伝費が増加したことなどから、524,046千円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,112,033千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は74,332千円（前年同四半期比51.9%減）、経常利益は70,228千円（前年同四半期比53.4%減）、四半期純利益は44,323千円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ116,899千円減少し、1,996,595千円となりました。主な要因は、法人税等の支払いにより現金及び預金が166,445千円減少したこと、売掛金及び契約資産が35,405千円増加したこと及び仕掛品が14,228千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ157,701千円減少し、774,132千円となりました。主な要因は、未払法人税等が80,916千円減少したこと、未払消費税等が34,094千円減少したこと及び未払費用が36,772千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ40,802千円増加し、1,222,463千円となりました。主な要因は、四半期純利益を44,323千円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.2%（前事業年度末は55.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月14日にいたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,307	310,862
電子記録債権	9,591	12,851
売掛金及び契約資産	719,764	755,169
仕掛品	14,749	28,977
その他	109,546	137,151
貸倒引当金	△311	△168
流動資産合計	1,330,648	1,244,845
固定資産		
有形固定資産	18,320	18,170
無形固定資産		
ソフトウェア	640,730	603,256
ソフトウェア仮勘定	24,309	51,116
無形固定資産合計	665,040	654,373
投資その他の資産		
投資有価証券	9,181	5,516
敷金	71,688	71,688
その他	21,453	4,839
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	99,484	79,205
固定資産合計	782,846	751,750
資産合計	2,113,494	1,996,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,097	86,797
短期借入金	370,000	370,000
未払法人税等	80,916	—
未払消費税等	51,875	17,781
未払費用	186,476	149,703
その他	169,958	132,441
流動負債合計	918,324	756,723
固定負債		
資産除去債務	13,509	13,509
その他	—	3,899
固定負債合計	13,509	17,408
負債合計	931,833	774,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,678
資本剰余金	319,200	319,278
利益剰余金	465,516	509,840
自己株式	△46,980	△46,991
株主資本合計	1,173,336	1,217,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,323	4,659
評価・換算差額等合計	8,323	4,659
純資産合計	1,181,660	1,222,463
負債純資産合計	2,113,494	1,996,595

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,053,964	2,112,033
売上原価	1,171,911	1,228,327
売上総利益	882,052	883,706
販売費及び一般管理費	727,565	809,373
営業利益	154,486	74,332
営業外収益		
受取利息	136	573
その他	360	329
営業外収益合計	497	903
営業外費用		
支払利息	4,105	4,854
支払手数料	90	72
その他	28	80
営業外費用合計	4,224	5,007
経常利益	150,759	70,228
税引前四半期純利益	150,759	70,228
法人税、住民税及び事業税	39,173	5,821
法人税等調整額	△1,372	20,083
法人税等合計	37,801	25,904
四半期純利益	112,957	44,323

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	149,192千円	169,683千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネス 成長支援事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,482,804	180,170	—	1,662,975	—	1,662,975
一定の期間にわたり移転 される財	390,988	—	—	390,988	—	390,988
顧客との契約から生じる 収益	1,873,793	180,170	—	2,053,964	—	2,053,964
外部顧客への売上高	1,873,793	180,170	—	2,053,964	—	2,053,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△100	100	—	—	—	—
計	1,873,693	180,270	—	2,053,964	—	2,053,964
セグメント利益又は損失 (△)	638,465	△12,420	△20,277	605,766	△451,280	154,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△451,280千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていたセグメント名称を「データ利活用プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期会計期間の報告セグメントについても当該変更を反映しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネス 成長支援事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,566,457	79,382	—	1,645,839	—	1,645,839
一定の期間にわたり移転 される財	466,193	—	—	466,193	—	466,193
顧客との契約から生じる 収益	2,032,651	79,382	—	2,112,033	—	2,112,033
外部顧客への売上高	2,032,651	79,382	—	2,112,033	—	2,112,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	—	0	—	0
計	2,032,651	79,382	—	2,112,033	—	2,112,033
セグメント利益又は損失 (△)	640,902	414	△42,938	598,378	△524,046	74,332

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△524,046千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管
理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。